

平成27年度行政事業レビューシート ( 内閣官房 )

<b>事業名</b>	社会保障・税番号情報通信システム開発経費			<b>担当部局庁</b>	内閣官房副長官補		<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始年度</b>	平成24年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	社会保障改革担当室		内閣参事官 金崎 健太郎	
<b>会計区分</b>	一般会計			<b>政策・施策名</b>	—			
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律 第21条			<b>関係する計画、通知等</b>	「経済財政運営と改革の基本方針について」(平成25年6月14日閣議決定) 「日本再興戦略」(平成25年6月14日閣議決定) 「世界最先端IT国家創造宣言」(平成25年6月14日閣議決定)			
<b>主要政策・施策</b>				<b>主要経費</b>				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	社会保障・税番号制度は、より公平な社会保障制度の基盤となるものであるとともに、情報化社会のインフラとして国民の利便性の向上に資するものである。社会保障・税番号制度を導入することにより、社会保障分野・税分野のそれぞれにおいて、番号を用いて各種資料情報等の名寄せやマッチングがより正確かつ効率的に行われ、かつ、相互に連携できるようになることから、社会保障分野・税分野全体を通じて、より正確な所得把握が可能となることでより細やかな社会保障を実現し、かつ、ITによる更なる行政の効率化と国民の利便性の向上を目指す。							
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	社会保障・税番号制度の導入に際しては、各分野における利便性やサービスの質の向上、行政事務の効率化を図るためには、情報システムの利活用が不可欠であることから、以下のシステムの構築を行う。 ・情報提供ネットワークシステム等 情報照会者及び情報提供者を接続し、情報提供に関する符号変換、提供許可を行うシステム。また、自己情報コントロール権の確保のため情報提供等記録の保管を行う。 ・情報保護評価書受付システム 特定個人情報を取り扱う国の行政機関や地方公共団体から提出される「特定個人情報保護評価書」の受付及び公表を行うシステム。 ・情報提供等記録開示システム 自己の情報提供等記録や自己情報を確認する機能等の提供を行うシステム。							
<b>実施方法</b>	委託・請負							
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	2,065	1,740	13,336	6,200		
		補正予算	▲ 1,365	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	53	1,629	6,433	-	
		翌年度へ繰越し	▲ 53	▲ 1,629	▲ 6,433	-		
		予備費等	-	-	-	-		
		計	647	164	8,532	12,633	0	
	執行額	192	104	5,700				
	執行率 (%)	30%	63%	67%				
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 28年度	
	平成29年1月より、国の機関間における情報提供を開始し、同年7月より地方公共団体を含めたその他の団体間の情報提供を開始する予定であり、運用開始後は情報提供業務、情報提供等記録管理業務及び情報提供等監視監督業務の主要3業務については稼働率99.99%(実稼働時間/予定稼働時間)を目標に安定した運用に努める。(なお、主要3業務以外については99.9%とする。)	情報提供ネットワークシステムによる特定個人情報の提供数、情報提供等記録開示システムの利用件数等とし、運用開始後の平成29年1月以降において活動実績を算出する。	成果実績					
		目標値						
		達成度	%					
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	単位当たりのコストは、経費に対する活動実績により算出するため、平成29年1月以降の連携開始後に算出する。		単位当たりコスト					
		計算式	/					
平成27年度 度予算内訳(単 位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	社会保障・税番号情報通信システム開発経費及び整備経費	6,200		・機器等の借入期間(月数)に応じた借料の増加 ・テストが本格化することによる人件費の増加				
	計	6,200	0					

事業所管部局による点検・改善				
項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	情報提供ネットワークシステム及び情報提供等記録開示システムに関する調査は、連携する地方公共団体等の事務の効率化及び利用する国民等の利便性の向上に資するものであり、システムを構築する内閣官房として、必要な課題の抽出・検討を行い、国民の信頼に応えた施策を講ずる必要がある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	同上
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	同上
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	支出先の選定にあたっては、総合評価方式による一般競争入札を行っており、公平・公正な選定を行っている。
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	同上
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	同上
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	一般競争入札による価格競争により、契約額が抑えられたことにより、不用率が大きくなっている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	システムの整備に向けての調達に当たって、先行で実施した調査研究の結果を踏まえ、十分な検討を経て仕様を決定するなど、各事業の整合性を保つとともに効果的な事業の進捗を行っている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	同上
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	同上
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	同上
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			
	所管府省・部局名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	番号制度推進管理補佐官及び内閣官房CIO補佐官の助言をいただきながら、公平・公正かつ透明性の高い調達により効率的な予算執行ができた。 また、平成24年度から平成25年度に実施した調査研究、調達支援業務における検討事項を有効に活用しながらシステムの整備に取り組んでいる。		
	改善の方向性			
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
備考				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年度		平成23年度		平成24年度 新24-0003
平成25年度	0015	平成26年度	0013	

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

内閣官房  
5,700百万円

マイナンバー関係システムに係る設計・開発

【総合評価落札方式】

A.民間会社  
470百万円

情報提供ネットワークシステム等、情報提供等記録  
開示システム及び情報保護評価書受付システムの  
構築に係る工程管理支援業務

【総合評価落札方式】

B.民間会社  
4,628百万円

情報提供ネットワークシステム等の設計・開発等業

【総合評価落札方式】

C.民間会社  
488百万円

情報提供等記録開示システムの設計・開発等業務

【総合評価落札方式】

D.民間会社  
114百万円

情報保護評価書受付システムの設計・開発等業務

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかについて補  
足する)  
(単位:百万円)

<b>費目・使途</b> (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.			E.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	委託費	システムの設計・開発業務に関する工程管理支援	470			
	計		470	計		0
	B.			F.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	委託費	システムの設計・開発等	4,628			
	計		4,628	計		0
	C.			G.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	委託費	システムの設計・開発等	488			
	計		488	計		0
	D.			H.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	委託費	システムの設計・開発等	114			
	計		114	計		0
<b>費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載</b>					<input type="checkbox"/> チェック	

**支出先上位10者リスト**

A.					
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	アクセンチュア株式会社	国庫債務負担行為の活用により、平成25年度から平成28年度において情報提供ネットワークシステム等、情報提供等記録開示システム及び情報保護評価書受付システムの構築に係る工程管理の支援業務を行う (備考:入札は平成25年度に実施)	470	1	-
B.					
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	国庫債務負担行為の活用により、平成25年度から平成28年度において情報提供ネットワークシステムの設計・開発を行う (備考:入札は平成25年度に実施)	4,628	1	-
C.					
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士通株式会社	国庫債務負担行為の活用により、平成26年度から平成28年度において情報提供等記録開示システムの設計・開発を行う	488	3	-
D.					
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	沖電気工業株式会社	国庫債務負担行為の活用により、平成25年度から平成26年度において情報保護評価書受付システムの設計・開発を行う (備考:入札は平成25年度に実施)	114	2	-